

## 第一章 ビジョン策定の趣旨

### 1 ビジョンの策定の目的

- 県中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、工業振興を中心とし、情報サービスや健康サービス産業も対象とした「熊本県産業振興ビジョン2011(以下「ビジョン」という。)」として策定

### 2 ビジョンの計画期間

- 平成23(2011)年から平成32(2020)年までの10年間

### 3 これまでの「工業振興ビジョン」と「3つのフォレスト構想」と「4つの戦略」の総括

- 重点5分野を定め、3つのフォレスト構想及び4つの戦略を策定し企業誘致等に取り組み、半導体や自動車産業等で集積を形成
- 新興国の台頭等により我が国の経済的地位が低下し、リーマンショックにより雇用低迷など地域経済にも影響が出ている  
このようなことから「製造品出荷額」及び「従業員一人当たりの付加価値額」の目標については、いずれも達成できず

## 第二章 激変する本県産業を取り巻く環境

### 1 新興国の経済成長と経済のグローバル化の進展

- 東アジア等の新興国やBRICs諸国は、「世界の工場」かつ「世界の市場」へ
- 本県産業もこれらの国々をターゲットとした事業戦略が必要

### 2 少子高齢化の進行

- 全国に比較して高齢化が進行している
- 一方で新たな有望市場としての可能性あり

### 3 消費者ニーズの多様化、安心安全志向の高まり

- IT化の進展により消費者ニーズは多様化し、常に変化
- 「安心・安全」志向の高まりは、農商工連携推進により付加価値向上への期待大

### 4 循環型社会・低炭素社会の実現へ

- 低炭素社会実現に向けた国際的機運の高まりにより、太陽光発電・電気自動車・スマートグリッド等に注目が集まっており、先導的な取組の推進が求められる

### 5 新興国との競争から有望マーケットとしての共存へ

- 世界の国々との連携強化は経済成長の可能性を秘めている

## 第三章 本県産業のポテンシャルと課題

### 1 本県産業の現状

- 県内製造業の生産額/県内総生産額=17%(H20県民経済計算)
- 情報サービス産業・健康サービス産業についても、大幅に成長(H17産業連関表)
- 製造品出荷額は、H19に過去最高(2兆9560億円)を記録したが、H20はリーマンショックの影響で6年ぶりに減少

### 2 マクロの視点から見る本県産業のポテンシャルと課題

#### (1)ポテンシャル

- 東アジアのゲートウェイ(玄関)として、ビジネス展開に地理的優位性がある
- 企業誘致と生産連携により、半導体や自動車関連産業で産業集積を形成
- 多様な農林水産物や豊富な地下水など地域産業資源がある

#### (2)課題

- 半導体産業は、韓国・台湾などの企業の成長が著しく国際的な競争が激化
- 自動車関連産業は、新興国の急成長により生産拠点が移転
- 中長期的な人材不足が予想される
- 県域外収支が赤字で推移(県内の付加価値が県外へ流出)
- 企業の立地環境等の地域間格差があり、地域特性を活かした産業振興が必要

### 3 ミクロの視点から見る地域企業のポテンシャルと課題

#### (1)ポテンシャル

- 各分野で独自の高い技術を持った企業が着実に成長
- 情報化の進展により、販売ツールの多様化・低コスト化が進展
- 国内企業の拠点再編に伴い研究開発機能が県内に移管される動きあり

#### (2)課題

- 高付加価値企業の育成を目指し、下請企業から提案型企業への転換と、ものづくりを支える基盤技術の充実
- マーケティング力の向上
- 地域企業のコア(中核)技術のブラックボックス化とオープン化の推進
- 優秀な人材の育成・確保

### 6 「オープンイノベーション」と「ブラックボックス化」がビジネスモデルの鍵

- 欧米企業は「オープンイノベーション」と「ブラックボックス化」を知的財産戦略上、最適に組み合わせることで成長

## 第四章 2020年の本県の産業の未来像

### 1 基本姿勢(コンセプト)

- 中小企業が直接海外と繋がり、グローバルな市場で勝ち残るための高い「競争力」を持ったリーディング産業群の育成
- 「選ばれる製品・サービス」「選ばれる企業」を目指し、産学行政が一体となり、「持続可能な社会」と「稼げる県」を支える産業群を形成

### 2 2020年の本県産業の目指す未来像

- 1980年代以降は、半導体や自動車関連産業の集積により産業の「フォレスト(森)」が形成されてきた
- 今後は、本県が形成してきたフォレストを連携・融合させ、新たなイノベーションの創出を図り、フォレストのシナジー(創造的融合)を誘発させ競争力のあるリーディング産業群を形成していくことが重要

“選ばれる熊本”を実現するリーディング産業群の形成  
～くまもとテクノフォレスト・シナジーの誘発～

### 3 未来像実現のための基本的な視点

- 地域の特性を活かした産業振興を図るとともに、国内外に誇れる産業構造の構築
- 「選ばれる企業」、「選ばれる製品」をめざした企業力の育成

### 4 未来像実現のために重点化を図る3つの視点

- (1)オープンイノベーションによる新たなビジネスモデルの構築
  - 産学行政の連携や産業分野を超えた連携による新産業の創出
  - オープン化、ブラックボックス化、国際標準化を組み合わせたビジネスモデルの構築
- (2)県域外からの収入の獲得
  - 移輸出型産業の育成により県域外からの収入を獲得
- (3)成長分野への重点的な産業振興
  - 旧ビジョンと3つのフォレスト構想と4つの戦略を整理統合し、国の「産業構造ビジョン」の戦略分野や本県の産業集積の強みに着目し、今後、成長が期待できる以下の5分野を重点成長5分野とする

### 5 重点成長5分野

- (1)セミコンダクタ関連分野(半導体デバイス、製造・検査装置、材料等)
  - 企業誘致の成功と地域企業の参入による日本有数の半導体関連産業拠点性を活かす分野
- (2)モビリティ関連分野(自動車、二輪車、鉄道、造船、航空宇宙等の移動体)
  - エンジンからモーターへの転換への対応を図るとともに、先端分野の航空宇宙も含めさらなる産業集積を図る分野
- (3)クリーン関連分野(環境、新エネルギー、省エネルギー、水資源等)
  - 地球温暖化対策や低炭素社会の実現に向け、ソーラーや環境分野を中心にリーディング産業を育成する分野
- (4)フード&ライフ関連分野(バイオ、医療、食品(農商工連携含む)、健康サービス等)
  - 本県の主要製造業の一つであり、国民の安心安全への関心や健康志向の高まりを受け、リーディング産業に育成する分野
- (5)社会・システム関連分野
  - 社会生活の中から生まれる課題(ニーズ)を捉え、上記(1)～(4)の重点分野を中心にIT技術で融合し、次世代の産業集積を形成する分野



第五章 未来像に向けた基本戦略と重点戦略

1 未来像実現のための基本戦略

(1) 産業構造の戦略  
【マクロ戦略】

- ①新産業の創出…オープンイノベーションの推進と熊大Mgや有機薄膜への注力
- ②企業誘致…成長分野の企業誘致と既立地企業へのフォローアップの強化
- ③国際化への対応…地域企業による海外との直接取引拡大と外需の獲得
- ④九州の連携拠点を目指して…有機薄膜・熊大Mg・バイオ等の分野で九州を先導
- ⑤地域の特性を活かした産業振興  
…農商工連携や観光との連携による付加価値の向上と地域の均衡ある発展
- ⑥産業インフラの整備促進…工業団地の整備や航路・航空貨物便の充実が重要

(2) 地域企業の成長のための戦略  
【ミクロ戦略】

- ①支える(選ばれる企業のためのサポート体制)  
テクノ産業財団の役割再編、産業技術センターの拡充、資金供給の円滑化
- ②交わる(交流・オープンイノベーション推進体制)  
産業支援機関、大学、金融機関等の総合支援体制の強化、知的財産の戦略的な活用支援
- ③育てる(選ばれる企業を実現する人材育成体制)  
テクノ産業財団の産業人材育成ワンストップサービス拠点化、インターンシップ等で県内就職率向上
- ④拡げる(選ばれる企業としての認知向上体制)  
リーディング企業の育成、県外企業情報の入手等体制整備、海外展開支援

2 未来像実現のための3つの重点戦略

(1) 連携・融合化のための戦略

- ①試作・新製品開発技術拠点機能の整備・充実  
産業技術センターの機能強化を図るとともに研究機器等を活用することで、農産加工品から機器まで多様な分野で試作品開発などを受託し、開発段階から地域企業の参入を促進する
- ②材料技術支援拠点機能の整備・充実  
熊大Mg、有機薄膜技術、パルスパワー、バイオテクノロジーなど素材に関わる技術を活かすため、研究機関を核として地域企業と連携した推進体制を構築する
- ③事業革新支援拠点機能の整備・充実  
テクノ産業財団は、事業革新支援の先頭に立つことが期待されているため、業務を見直し、地域企業が求める事業革新支援機能に経営資源を集約する
- ④産業人材利活用システムの整備・充実  
誘致企業等を退職したシニア人材を活用し、地域企業を指導するシステム構築を検討

(2) “県域外からの収入”獲得戦略

- ①国際展開の支援機能の拡充  
海外企業との共存共栄を実現することで付加価値を確保する方策を検討することが必要
- ②県境・国境を越えた取引拡大の推進  
・地域企業のものづくり基盤(生産管理・品質管理)の育成  
・地域企業と県外優良企業とのマッチングを推進するためにテクノ産業財団の機能強化等に取り組む  
・地域企業による、ニッチ市場・成長分野での販路開拓
- ③人的ネットワークの開拓及び活用  
留学生を対象としたインターンシップの推進、地域企業と国内外とのネットワーク形成を支援

(3) 重点成長5分野のフォレスト形成戦略

	セミコンダクタフォレスト	モビリティフォレスト	クリーンフォレスト	フード&ライフフォレスト	社会・システムフォレスト
人材育成	・ニーズを踏まえた実践的な研修 ・「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」の活用 ・現場感覚を持った戦力となる人材の育成	・摺り合わせ技術を支える人材の育成、生産管理技術向上のための研修の実施 ・九州が一体となった取引拡大の取組み強化	・環境関連学科を有する大学を中心とした優秀な技術者の養成 ・人的なネットワーク構築を図り、地域企業の海外への販路開拓を推進	・県内大学等を中心とした食品関連人材の育成を実施 ・市場ニーズを的確にとらえる人材の育成	・技術革新に対応したソフトウェア技術者の育成・確保 ・国際化に対応した人材育成やUターンへの支援
地域企業の高度化	・材料・制御・加工など多様な分野でリーディング企業の創出 ・ソーラーや有機薄膜をはじめ、社会システム関連分野等への参入支援	・生産管理や品質管理向上のための指導体制強化 ・九州が一体となった取引拡大の取組み強化 ・地域企業が共同で取り組む海外戦略に対する支援	・商品企画から開発、製品化、販路開拓に至る幅広い支援の実施 ・環境関連技術の国内外への発信	・試作・新商品開発技術拠点機能を活用した食品加工開発力を強化 ・熊本ブランド化、科学的根拠に基づいた商品開発等の支援を行ない、特定保健用食品の認定に向けた支援	・企業の社会・システム分野への参入に対する支援 ・社会・システム分野企業と地域企業のマッチング
新産業の創出・研究開発	・「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」の整備、拠点化 ・半導体関連技術を活かしたクリーン関連分野の産業化の推進	・充電装置など社会システム分野から組み込みシステム導入に向けた取組み ・エンジン関連企業の事業転換に向けた新分野進出の支援強化 ・熊大Mgの普及促進、航空宇宙産業への参入支援	・実証実験による成果をもとに、地域企業のビジネスチャンス創出 ・「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」の整備、企業の技術開発 ・3Rの推進に向けた新事業の創出 ・水資源ビジネスの可能性を検討	・産学行政の連携による医工連携の取組みに対する支援 ・機能性食品関連の商品開発に対する支援の実施	・クリーン関連の実証実験への地域企業参加の促進 ・実証実験による新たなビジネスモデルの構築やシステム開発を推進
企業誘致	・既立地企業へのフォローアップ ・充実による研究開発拠点の誘致 ・積極的な企業誘致の推進	・部品メーカー及び今後成長が期待できる蓄電池関連分野の企業誘致	・太陽電池や二次電池、有機EL、LED等のグリーンデバイス関連企業の誘致	・本県の強みを活かした、食品関連企業や医薬品関連企業の誘致	・社会・システム分野に関連する企業誘致

※「熊本県ソーラー産業振興戦略」及び「熊本県情報サービス産業振興戦略」は、目標年次が2015年であるため「クリーンフォレスト」及び「社会・システムフォレスト」に施策を継承する

第六章 ビジョンの実現に向けて

1 アクションプランの策定

ビジョンの中間年である平成27(2015)年を目標年次とする「熊本県産業振興アクションプラン2011」を策定

2 目標の設定

変化する経済情勢に対応しつつ、PDCAサイクルを活用してビジョンに掲げる戦略の着実な実施を図るため、アクションプランにおいて、適切な数値目標を設定する

3 関係機関の役割

未来像を実現していくために、産業界、大学等、県をはじめとする各種支援機関、金融機関、さらには県工業連合会をはじめとする関係団体と連携・協力を図る